

3

業務実施にあたっての 基本的な考え方

3

業務実施にあたっての基本的な考え方：当機構が担うべき役割

基本方針の定める、指定活用団体の担うべき役割は以下の10点



- ① 我が国における社会の諸課題を分析し、優先的に解決すべき課題を提示する
- ② 資金分配団体及び民間公益活動を行う団体に対し、最適な資金支援を行う



- ⑦ 休眠預金等に係る資金の活用状況や成果等について積極的に公開、周知・広報することを通じ、本制度への国民の理解を得るよう努めるとともに、多様な民間の団体等の一層の参画を促す



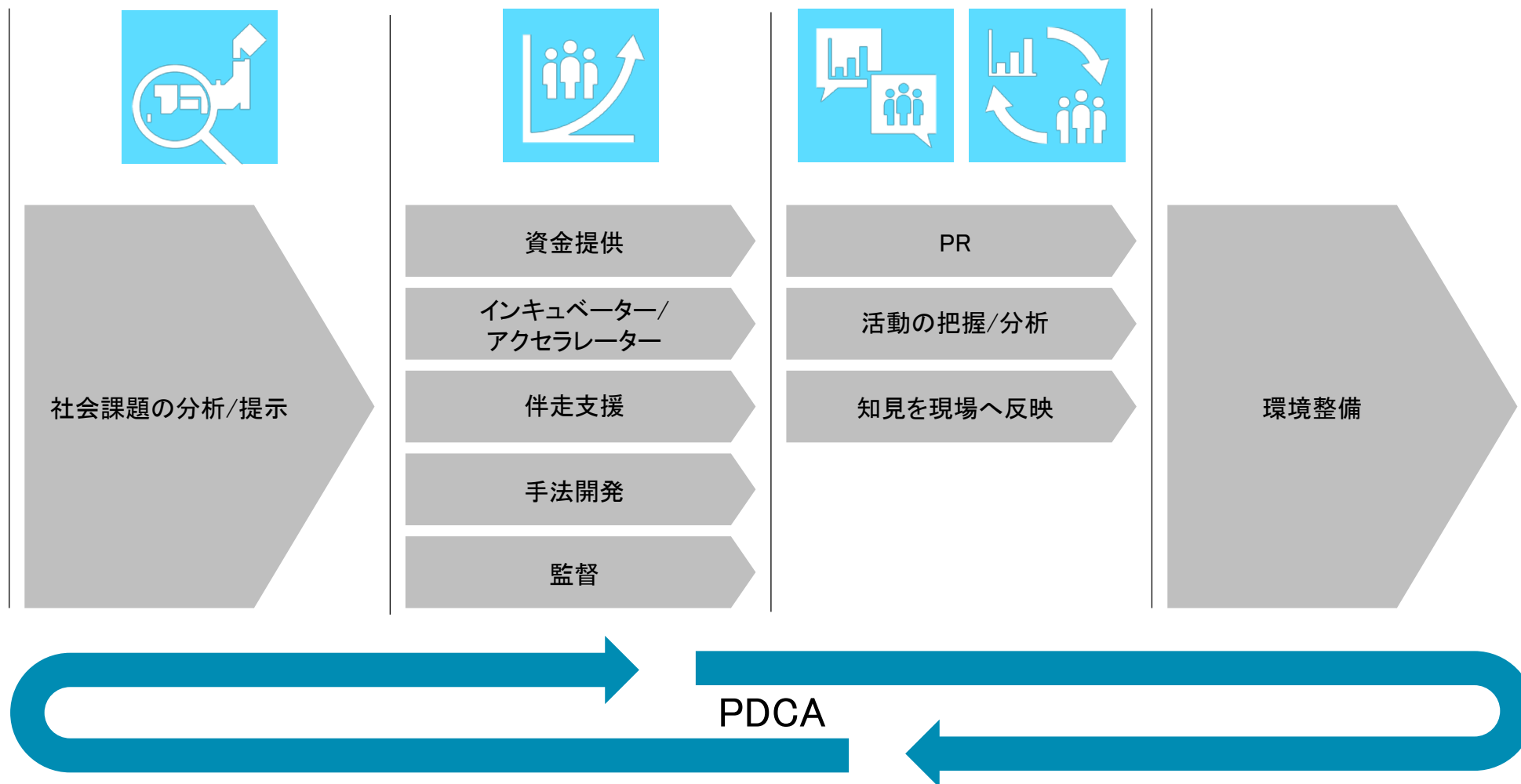
- ③ 我が国の諸課題の解決に挑戦する担い手を支えるインキュベーター及びアクセラレーターの役割を担う
- ④ 必要に応じ、外部の団体や専門家とも連携しつつ資金分配団体に対し非資金的支援を伴走型で行う



- ⑧ 資金分配団体の活動状況の分析を通して、民間公益活動全体の状況を把握する
- ⑨ 地域・分野等ごとの実情を踏まえつつ、集積された成功事例や失敗事例を横断的かつ具体的に分析し、その結果を活動の現場に反映させる
- ⑩ 民間公益活動の担い手が必要な資金を自立的に調達できるために必要な環境整備を進め、もって市場の発展を促す

- ⑤ 民間の創意・工夫が引き出されるような支援を行うことで、社会の諸課題を解決するための革新的な手法の開発を促進し、普及させる
- ⑥ 民間公益活動に係る事業が適正に遂行されるよう、資金分配団体及び民間公益活動を行う団体を監督する

3 業務実施にあたっての基本的な考え方：当機構が担うべき役割



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ① 優先社会課題の分析と提示

休眠預金活用法が定める3分野において、当面は以下の3つのポートフォリオを形成し、それぞれの目的に照らした優先順位付けを行う

① 短期での定量的アウトカム創出が見込める社会課題

休眠預金の性質と本社会実験における成功事例の早期創出の重要性を鑑み、分かりやすい成果を早期に創出できる可能性が高い取り組みに傾斜配分

② ソーシャルインパクトが大きい社会課題

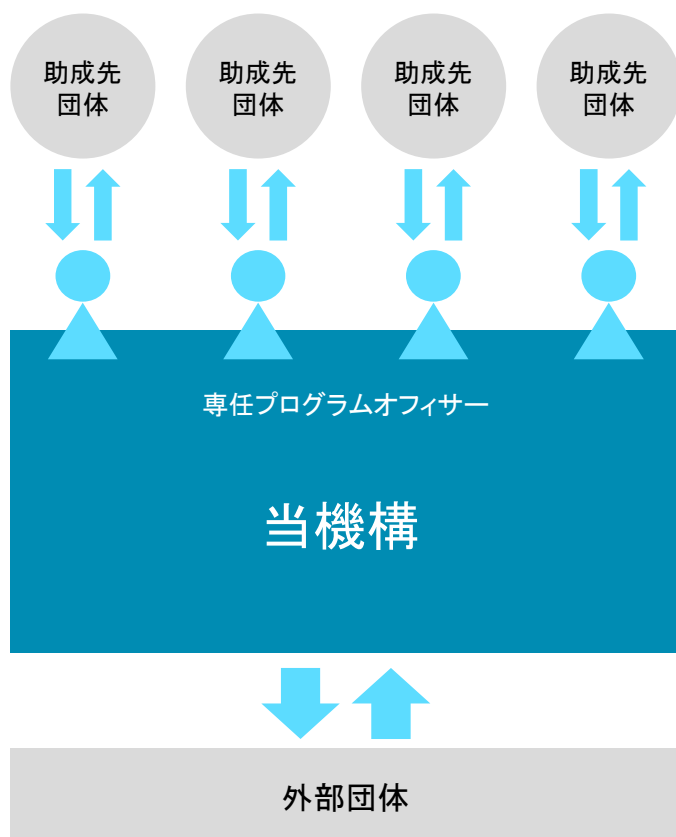
受益者数と受益者自身への正の影響や経済・財政への影響などからモデルを作成の上、定量化して判断

③ 資金分配団体や民間公益団体から得られる地域など固有の社会課題

テーマが極めて具体的で成果が確認しやすい取り組みに配分

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ① 優先社会課題の分析と提示

以下の体制を構築し、社会課題の把握・分析における当機構の当事者能力を継続的に向上させていく



- 各優先分野ごとに専任プログラムオフィサーを設置
助成先団体と円滑に連携できる組織の専門性を獲得する
- 助成先団体における活動の振り返りを行う人的リソースを当機構で確保
・助成先団体に派遣し、専門性の高い振り返り・検証及び知見の取りまとめ・発信を実施
・将来的には振り返りスキルを体系化し共有。資金分配団体・民間公益活動を行う団体による作業の効率を向上
- 評議員・アドバイザリーボード及びコミュニティ財団など地域に根ざしている外部団体との連携により、更に社会課題への「気づき力」を上げる

<評議員・アドバイザリーボード>



田中明彦
政策研究大学院大学
学長



藺田綾子
㈱クレンジン
代表取締役



町井恵理
NPO法人
AfriMedico代表理事



山崎亮
Studio-L
代表



山崎章郎
ケアタウン小平クリ
ニック院長

.....

3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

当面は以下の3つのアプローチにより、使命達成に向けた支援最適化を図る

事業資金のみならず、人材流入や知見流通に資する活動の支援

①

- 事業費のみを助成することで発生する、以下のような脆弱性を改善できない循環からの脱却
 - 既存人材のみでの対応
 - 成果評価、知見の取りまとめ→共有／流通への過小リソース配分
 - 外部知見の吸収が進んでいないという負の循環

段階的助成制度による複数年度支援

②

- 【背景】多くの社会課題解決や社会システム構築は単年度での実現は困難
- 【課題】単年度予算制はプロジェクトの全体像・ゴールを不明確にし、年度内にできる打ち手の積み上げ計画を招きやすい
- 【対策】年度や定期ではなく、プロジェクトのマイルストーン毎に成果を確認。その結果で次フェーズの資金支援の承認を行う段階的助成制度の導入を資金分配団体に依頼。上述の課題の克服、及び成果を挙げたプロジェクトにより多くの資金が提供される仕組みを構築

短期アウトカム創出の重要性を鑑みて、資金傾斜計画を策定

③

- アーリーステージだが、課題が存在することの立証自体に大きな社会的インパクトがあるプロジェクト
- ミッドステージで、フェーズ終了時に明確なアウトカムを創出できる可能性が高いプロジェクト
- レイトステージで、資金投下により推進することが自明な(成果がはっきりと出る)プロジェクト

3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

① 事業資金のみならず、人材流入や知見流通に資する活動の支援

人材が流入しやすい システムの構築支援

団体経営人材

- 短期:
当機構においてベンチャーキャピタルなどの人材や経営コンサルタントなどによるチームを組成。伴走プロジェクトを中心に派遣し、ノウハウを移転
- 中長期:
 - 地域公共人材バンクの組成を資金支援。上述のノウハウと併せ、伴走できる人材を育成
 - キャパシティビルディング助成を通じた経営人材の市場価格との差額補填制度の導入も検討
 - 子育て後の経営人材、高齢者経営人材への広いPR

活動現場担い手人材

- 横展開プロジェクトにおいて担い手を増産する仕組みの組成を資金支援

知見が流通しやすい システムの構築支援

個別プロジェクトの教訓の収集・分析・文章化に長けた人材チームを当機構で組成。各プロジェクトに派遣、活動団体と共同で文章作成し、ノウハウ共有テンプレートを制作

- 現状は、この活動にリソースを割けないか、割けてもスキルが十分ではない団体が大半。短期でこれを行った後、各団体のキャパシティビルディングを行うのが現実的

個別プロジェクトの教訓・共有テンプレートの周知

- 当機構の研究部門である「Knowledge Integrations Lab.」におけるプロジェクト振り返り文章の一元管理、共有、PR
- 知見流通を目的としたイベントの主催
- 活動団体・資金分配団体による勉強会開催支援

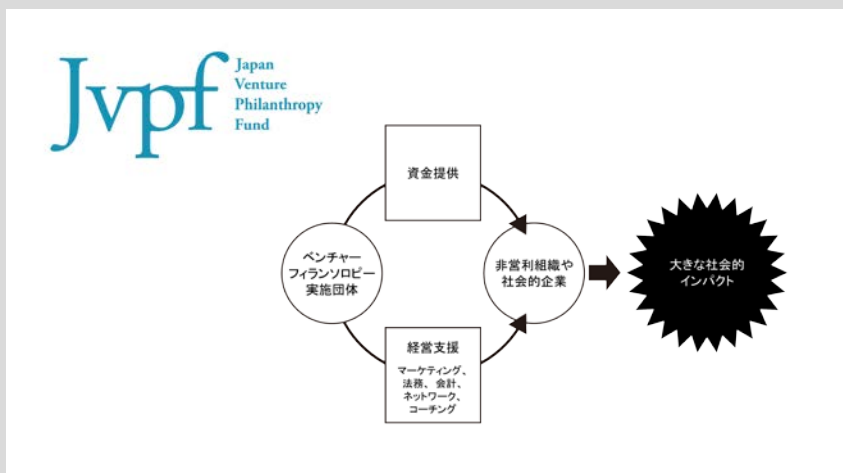
3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

<団体経営人材採用支援／育成事例>

経営人材育成事例①

日本ベンチャーフィランソロピー基金

日本ベンチャーフィランソロピー基金は従来の資金提供に加え、徹底した経営伴走支援を実施。プライベートエクイティ専門人材に加えて、戦略、マーケティング、広報、法務などの人的リソースをプロボノで提供。事業自体には資金提供せずに、団体の成長、事業の成長につなげている。



出典:「日本ベンチャー・フィランソロピー基金」WEBサイト

経営人材育成事例②

地域公共人材開発機構(大阪市)

現代社会が求める新たな人材像である「地域公共人材」を自治体職員、NPO関係者、社会的責任にかかわる企業の担当者等を対象に育成・活用するコンソーシアム。行政は民間人材を育成し登録。社会的活動を行っている団体が要請することで人的リソースを活用することができる。産官学民の連携による地域公共人材の育成が仕組みとして構築されている。



出典:「一般財団法人 地域公共人材開発機構」WEBサイト

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

<現場担い手人材の育成支援>

日本財団ホスピスナースネットワーク

1998年よりホスピス緩和ケアに従事する専門ナースの育成支援として、日本看護協会など多くの機関と協力し実施している、「緩和ケア認定看護師教育課程」、「訪問看護認定看護師教育課程」そして、「ナースのためのホスピス緩和ケア研修」の修了者を対象としたネットワーク。

受講年度や活動地域を超えて、同じ志を持つホスピスナースが、「つながり・分ち合い・高め合う」会として2002年に発足。これまでホスピス緩和ケアの専門研修を受けた看護師を中心に約4,000名が登録し、活動している。



出典:「公益財団法人日本財団」WEBサイト

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

<知見流通を目的としたイベント事例>

日本財団 ソーシャルイノベーションフォーラム

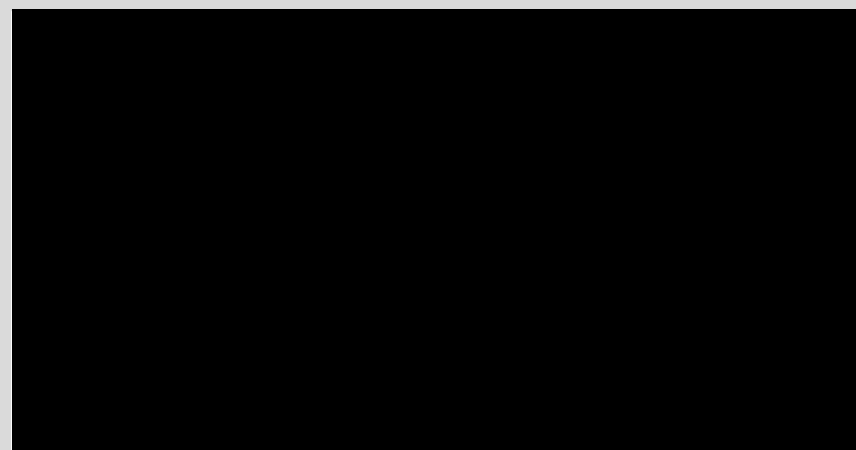
行政、企業、NPOなどの団体、研究機関などのセクターを越えた協力体制を形づくるために、社会課題とその解決方法について最先端の情報を提供する多数の分科会や、ソーシャルイノベーターらによるプレゼンテーションを実施。2018年は、渋谷区と締結したソーシャルイノベーションに関する包括提携に基づき、SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYAの一環として、9月に青山学院大学で行われた。

にっぽんの未来をつくる
日本財団 SOCIAL INNOVATION FORUM 2018
ソーシャルイノベーションフォーラム



CIVIC TECH FORUM

テクノロジーを活用した市民・社会課題の解決を目指す取り組みである「シビックテック」を未来につなげるためのイベント。「公共とITの新しい関係」というテーマを掲げ2015年に始まったこのイベントは、その後も「ローカル、ビジネス&テクノロジー」(2016年)、「市民、政府、企業、3つの視点」(2017年)と、社会におけるシビックテックの役割やテクノロジーが見せる新しい未来像を取り上げ、派生した取り組みは全国へと広がっている。



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

<知見流通を目的とした会議体設計の事例>

セブンイレブン コンビニエンス・ストアにおけるスーパーバイザーの知識共有

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

② 段階的助成制度による複数年度支援

	コンセプト評価	小規模実証実験	大規模実証実験	横展開 追跡調査
期間イメージ	1～3か月	半年～1年	1～2年	3～5年
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態／ニーズ詳細調査 専門家／支援対象者 ヒアリング／アンケート実施 データ収集／分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1,2拠点／地域・少人数での 実証実験 ● 開発プロジェクトにおいては α版開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● より多くの拠点／地域／人数 での効果再現性の確認 ● 開発プロジェクトにおいては β版開発 ● ノウハウの確立／言語化 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト全体像／定量 ゴール設定 ● 課題の存在／解決手法／ 企画仮説と検証事項の明確化
期待成果	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト全体像／定量 ゴール設定 ● 課題の存在／解決手法／ 企画仮説と検証事項の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮説の限定的証明 ● 横展開時の定量的期待成果 ／必要資金の精緻化 ● 開発プロジェクトにおいては α版 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮説の確度の高い証明 ● 横展開時の定量的期待成果 ／必要資金の更なる精緻化 ● 開発プロジェクトにおいては β版 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態／ニーズ詳細調査 ● 専門家／支援対象者ヒアリン グ ● アンケート実施 データ収集／分析

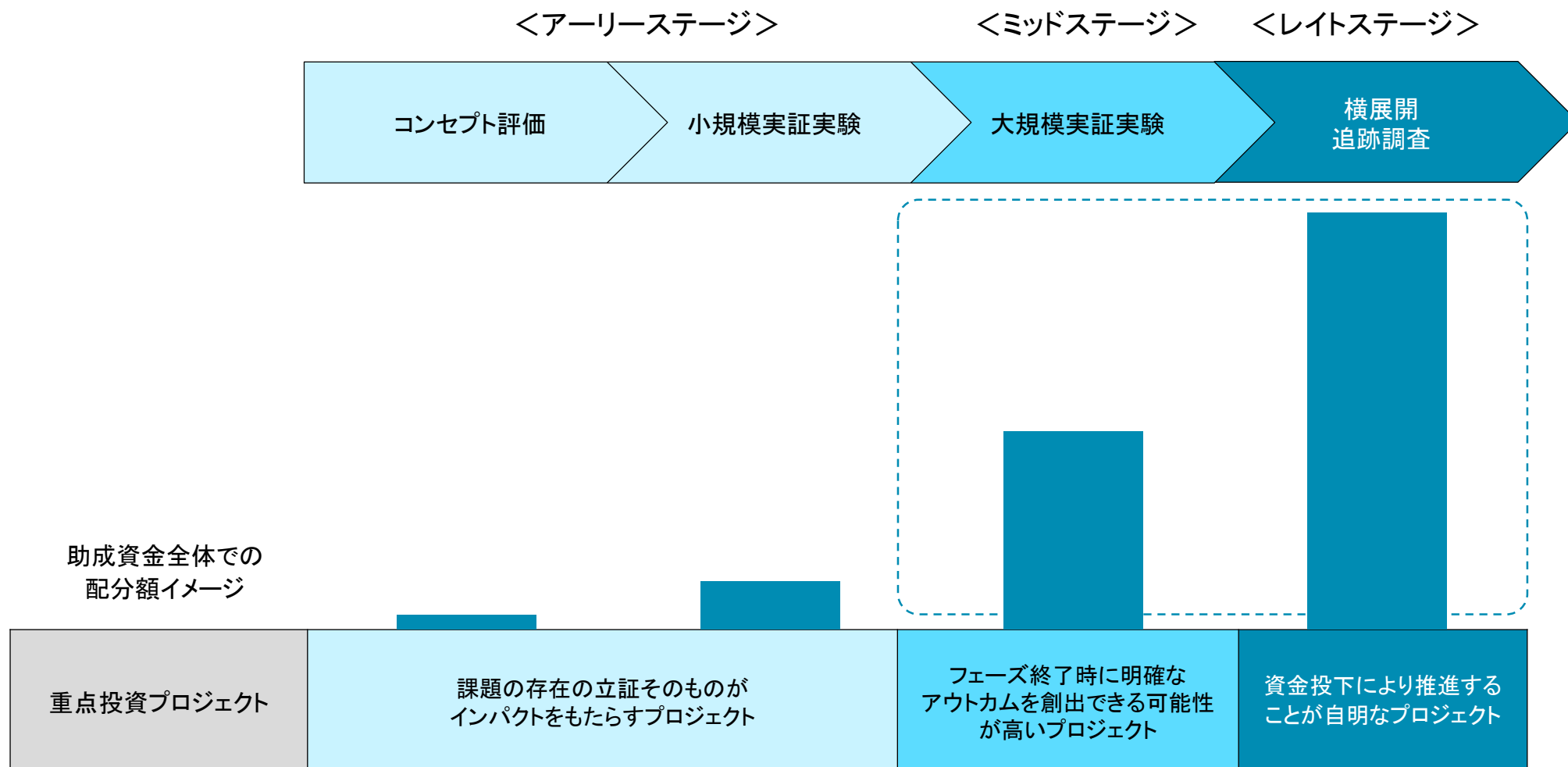
必要助成額
イメージ



3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

③ 短期アウトカム創出に向けた短期的な資金配分



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ② 最適な資金支援

<アーリーステージ>

コンセプト評価

小規模実証実験

<事例>

日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」レポート

日本財団は2015年12月に「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートの全文を公開した。このレポートにより、深刻化する子どもの貧困がはじめて経済的視点から捉えられ、経済的損失や財政負担を具体的数値として明らかに。それまでチャリティなどへの支援が主だった政策を改めるべく経済界や政府が動きかけとなり、「負の社会的相続」を断ち切る動きにつながった。

図表 45 社会的損失の推計結果の概要

	所得	税・社会保障の純負担
現状シナリオ	22.6 兆円	5.7 兆円
改善シナリオ	25.5 兆円	6.8 兆円
差分	-2.9 兆円	-1.1 兆円

出典:「財団法人日本財団」WEBサイト

<ミッドステージ>

大規模実証実験

<事例>

NPOカタリバによる全国展開(創設初期)

親や教師(タテ)でもない、友だち(ヨコ)でもない、少し年上の先輩などの「ナナメの関係」を重視し、中高生を対象とした教育プログラムや場づくりを行っているカタリバ。首都圏から始まったが、その有効性が認められて、各地域の地元NPOや学生団体などのパートナー団体と共に地方でも活動を行っている。年間の対象生徒数は約35,000人、学生ボランティアスタッフは約7,500人(2016年度実績)



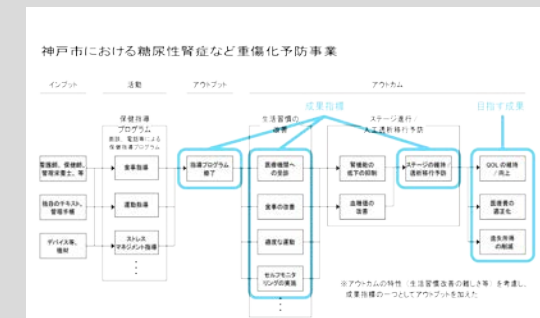
<レイトステージ>

横展開 追跡調査

<事例>

ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した糖尿病性腎症等の重症化予防事業

神戸市、社会的投資推進財団、DPPヘルスパートナーズ、三井住友銀行、SMBC信託銀行の5機関が、日本で初となる本格的な「ソーシャル・インパクト・ボンド」を神戸市で導入。糖尿病性腎症等の罹患患者で人工透析に至るリスクが高い人を対象に、受診勧奨及び保健指導を実施。重症化を予防する事業へ投資を行うことで、神戸市民の健康寿命の延伸とQOLの向上、ならびに医療費の適正化を図る。



出典:「神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業 | ソーシャルインパクトボンド導入ノウハウ集」

3

業務実施にあたっての基本的な考え方:

③ インキュベーター／アクセラレーター機能

機構内外で、プロジェクト管理にノウハウを有する人材を確保。
 重点投資プロジェクトに派遣し、個別事業ごとの事情に合わせたアドバイスを提供しながら進める

		インキュベーション	アクセラレーション
経営支援		<ul style="list-style-type: none"> ● 共有リソースへのアクセス提供 ● 公益団体経営ノウハウ情報へのアクセス提供 ● メンターとなりうる団体／組織紹介 ● 事務所・経理サービスなど、共有しうる資産の提供環境整備 ● ファンドレイジング／広報リソースへのアクセス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伴走プロジェクトを中心に、個別団体への専門家派遣 ● 機構内外専門家プール→派遣スキーム構築 ● 個別成果の広報支援
事業支援	遂行	<ul style="list-style-type: none"> ● 共有リソースへのアクセス提供 ● プロジェクト管理ノウハウ情報へのアクセス提供 ● メンターとなりうる団体・組織への紹介 ● 行政/企業/他団体/アカデミー等広範な人的ネットワークへの紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別プロジェクトへの機構内外専門家派遣(=伴走) ● 外部専門家への個別相談機会提供 ● 具体的なニーズに基づく人的ネットワークへのアクセス仲介行政/企業/他団体/アカデミー/メディア等
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 共有リソースへのアクセス提供 ● 評価手法・実践ノウハウ情報へのアクセス提供 ● メンターとなりうる団体・組織への紹介 ● 広報リソースへのアクセス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伴走プロジェクトを中心に、個別団体への専門家派遣 ● 機構内外専門家プール→派遣スキーム構築 ● 個別成果の広報支援

3

業務実施にあたっての基本的な考え方:

③ インキュベーター／アクセラレーター機能

当機構のインキュベーター・アクセラレーター当事者能力を担保する為、以下の仕組みにより継続的に機能強化を図る

高スペック人材の採用・育成を行う 組織能力の獲得と強化

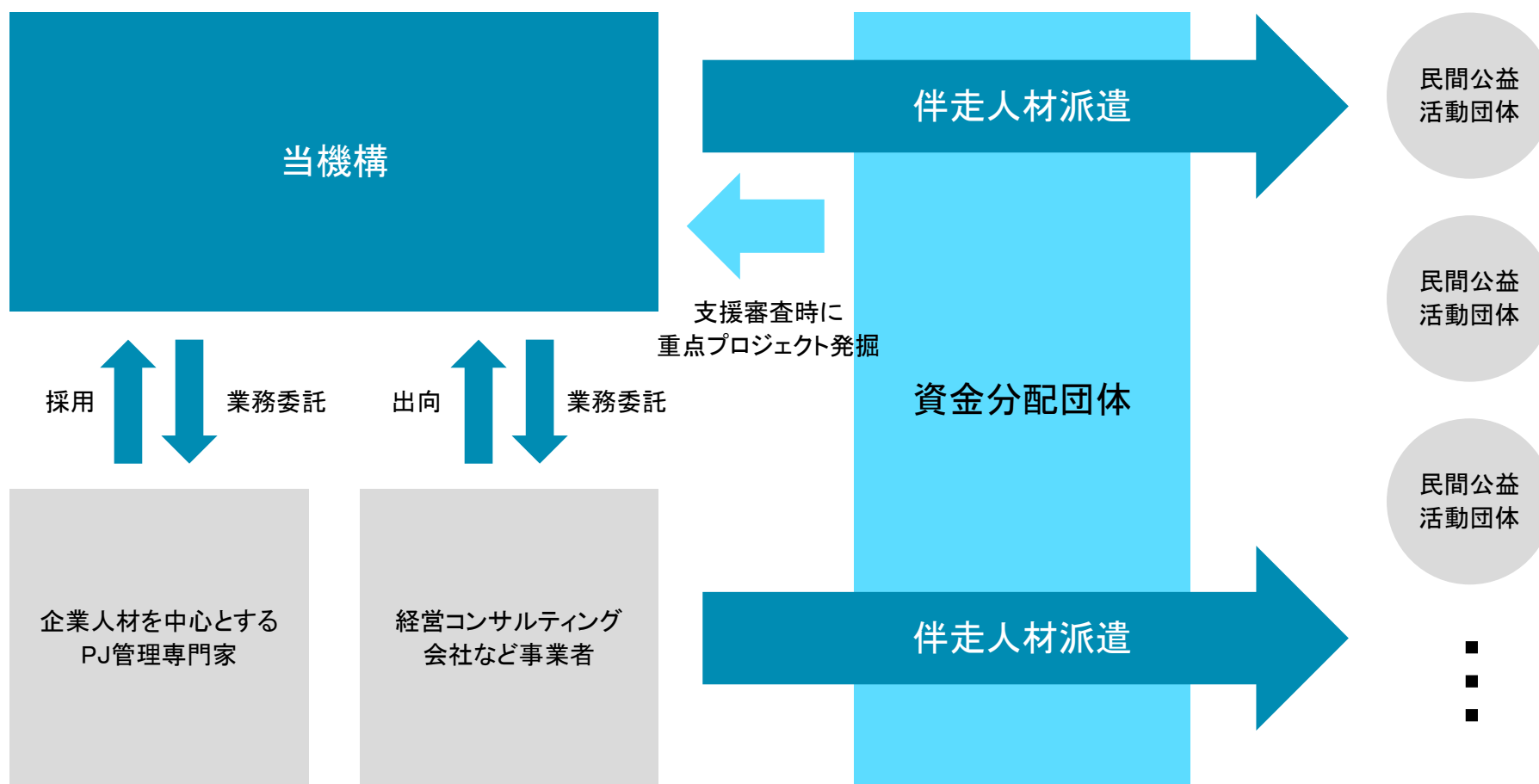
- 課題解決スキルが高く経験を積んだ優秀な人材の獲得は、待遇の良い企業においても大きな課題
企業に対抗し、これを可能にする兼業など柔軟な雇用／報酬／評価体系を導入
- 多様性も考慮しシニア、子育て世代人材、副業人材もターゲットに採用活動を展開

ノウハウが集約される仕組みを構築し、 組織能力の向上を仕組み化

- 個別プロジェクトの経験値をまとめた振り返り情報の集積
- スペシャリスト人材の採用／育成
地域／現場のノウハウを集約し、組織知に変換する業務に豊富な経験を持つ企業人材の採用（FG事業のフィールドコンサルタントなど）

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ④非資金的支援／伴走

機構内外で、プロジェクト管理にノウハウを有する人材を確保。
重点投資プロジェクトに派遣し、個別事業ごとの事情に合わせたアドバイスを提供しながら進める



3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑤革新的手法の開発／普及促進

機構内外で、プロジェクト管理にノウハウを有する人材を確保。
重点投資プロジェクトに派遣し、個別事業ごとの事情に合わせたアドバイスを提供しながら進める

	創意工夫の引き出し	普及促進
主要な打ち手	<p>＜クラスター／コミュニティ形成の促し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーキングイベント助成／支援 <ul style="list-style-type: none"> • 特に国内外・異業種のイノベーション有識者とのネットワーキング促進 • コレクティブインパクトの促進 <p>＜インセンティブ設定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通常助成とは別途の特定テーマにおける革新的手法助成制度創設 <ul style="list-style-type: none"> • 事例：ロックフェラー財団“100 Resilient Cities” • 革新的な発想、生産性の大幅向上が期待されるCivic Tech分野を重視 ● 表彰イベント助成／支援 <ul style="list-style-type: none"> • 開発資金助成、ファンドレイズ支援等支援 • 専門家による知見提供助成 • 海外先進事例視察助成 	<p>＜手法の周知＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略PR及びSNSを活用した発信 <ul style="list-style-type: none"> • 特定テーマの存在周知→ソリューションとしての制度の広報、という戦略PR • コミュニティマネージャーを採用。SNSなどを活用した発信コミュニティの形成 <p>＜手法利用への助成等支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成果物を助成先が無償・低額で利用できる制度創設 ● 手法利用による成果の確度を活用したファンドレイズ支援スキーム構築 <p>＜知見流通促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 手法開発プロジェクトポストモータム実施→文章化→共有・PR ● 当機構・専門家による文章作成／共有支援 ● 勉強会・イベント・ICTなどマルチチャネルでの広範な発信

3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑤革新的手法の開発／普及促進

<イノベーション促進／普及を目的とした事例>

ロックフェラー財団「100 Resilient Cities」

「100 Resilient Cities」は、都市のレジリエンスの評価と向上を目的とする包括的フレームワークとして、ロックフェラー財団によって創設された。2014年から2016年にかけて、レジリエンスの点で優れた都市を計100都市選定し、選定された都市は、財団からの資金的援助を受けながら、都市のプロジェクト代表者であるCRO(Chief Resilient Officer)とともにさらなるレジリエンスの向上を図っていく。

例えば米国では、ニューオーリンズ市がハリケーン被害後に復興を契機として生まれ変わり、気候変動に適応した街づくり、雇用創出と機会均等化による生活向上、平時・災害時ともに活用可能なエネルギーインフラ等を目指した50カ年の長期的戦略目標を打ち立て、Resilient Cityとして選定を受けた。

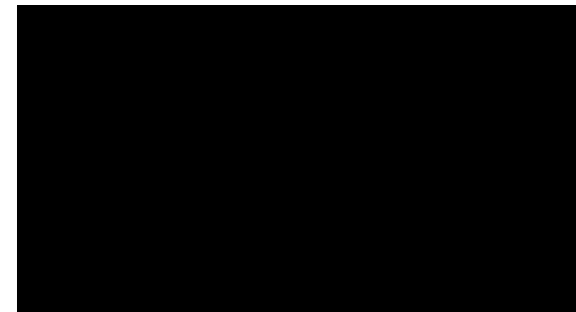
また、日本国内では富山市と京都市が選定。富山市は主として、コンパクトで持続可能な都市づくりの観点から、京都市は街の総合的な防災の取組の観点から評価を受けた。

まずモデル都市をつくり、そのノウハウを横展開していくことでイノベーションを促進する手法が注目されている。

①都市のResilienceという特定テーマに限定

②支援活動そのものではなく、Resilience向上に資する革新的手法の開発を支援(開発資金・専門家へのアクセス)

③開発した手法は、実験参加100都市を中心に無償／廉価で利用できる仕組み



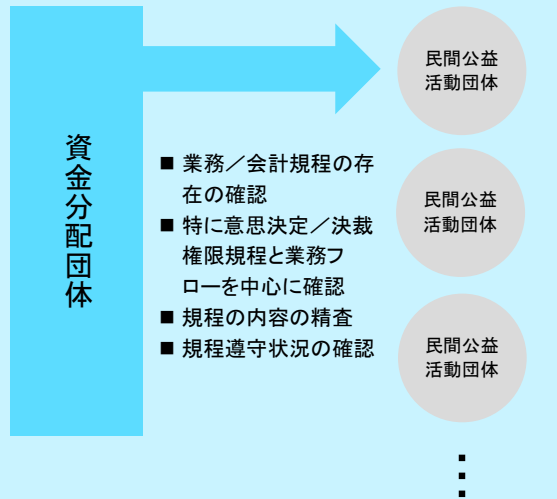
3

業務実施にあたっての基本的な考え方:

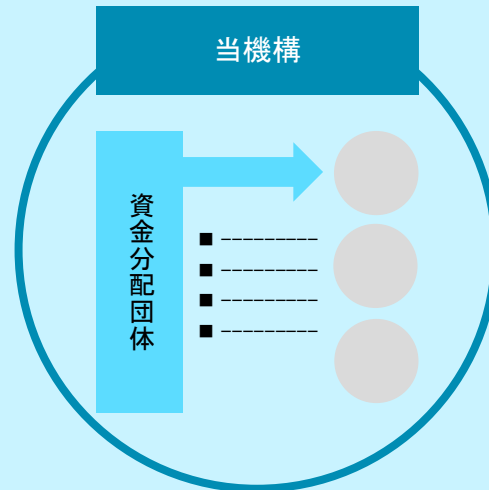
⑥ 資金分配団体／民間公益活動団体の監督

⑥ 資金分配団体／民間公益活動団体の監督

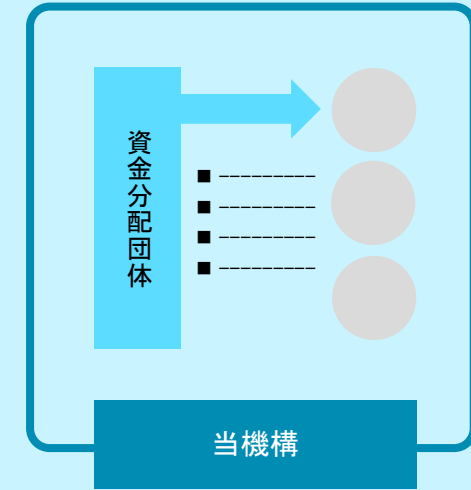
① 資金分配団体が、支援先の民間公益活動団体に対し以下の業務・会計監査を実施することを要請



② 当機構が資金分配団体の①の実施状況を確認することにより、支援対象となった民間公益活動団体を間接的に監督



③ 資金分配団体が実施できていない、ないし不十分な場合、助成選定判断に反映させるとともに、必要に応じ資金分配団体のキャパシティビルディングを実施



3

業務実施にあたっての基本的な考え方:

⑦ 資金活用状況や成果の公開／周知／広報

広報の目的	アプローチ	普及促進
<p>透明性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB・アニュアルレポートによる詳細な情報公開 ● SNSを通じた速報性、開放性の高い情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティマネージャーの専任化による、きめの細かい情報発信・コミュニティ形成
<p>成果周知・民による社会課題解決気運の醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題を「自分ごと」とする世論を醸成し、解決者・解決策への注目度を増幅させる「戦略PR」実施 <ol style="list-style-type: none"> ① ターゲットとする社会課題の存在の周知(=記事化) ② 解決策を持った存在としての活動団体・資金分配団体の紹介 ③ 一連の活動のインキュベーター／アクセラレーターとしての機構の紹介 ● 当機構の支援による社会インパクトの大きさを広範に周知するとともに、民による社会課題解決活動そのものの「自分ごと」化を狙う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題への耳目を集める「ファクト」の積極発信 Knowledge Integrations Lab等による調査、社会課題分析、伴走、事業評価・振り返り作業等で得られる情報資産のフル活用 ● 勉強会、現場視察等を通じたマスメディアへの積極的な情報提供 ● イベント等を通じたインキュベーター・アクセラレーターとしての当機構のPR

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑦資金活用状況や成果の公開／周知／広報

<戦略PR手法概要>

マスメディアによる記事化などを通じ、
特定の課題に対する世論を

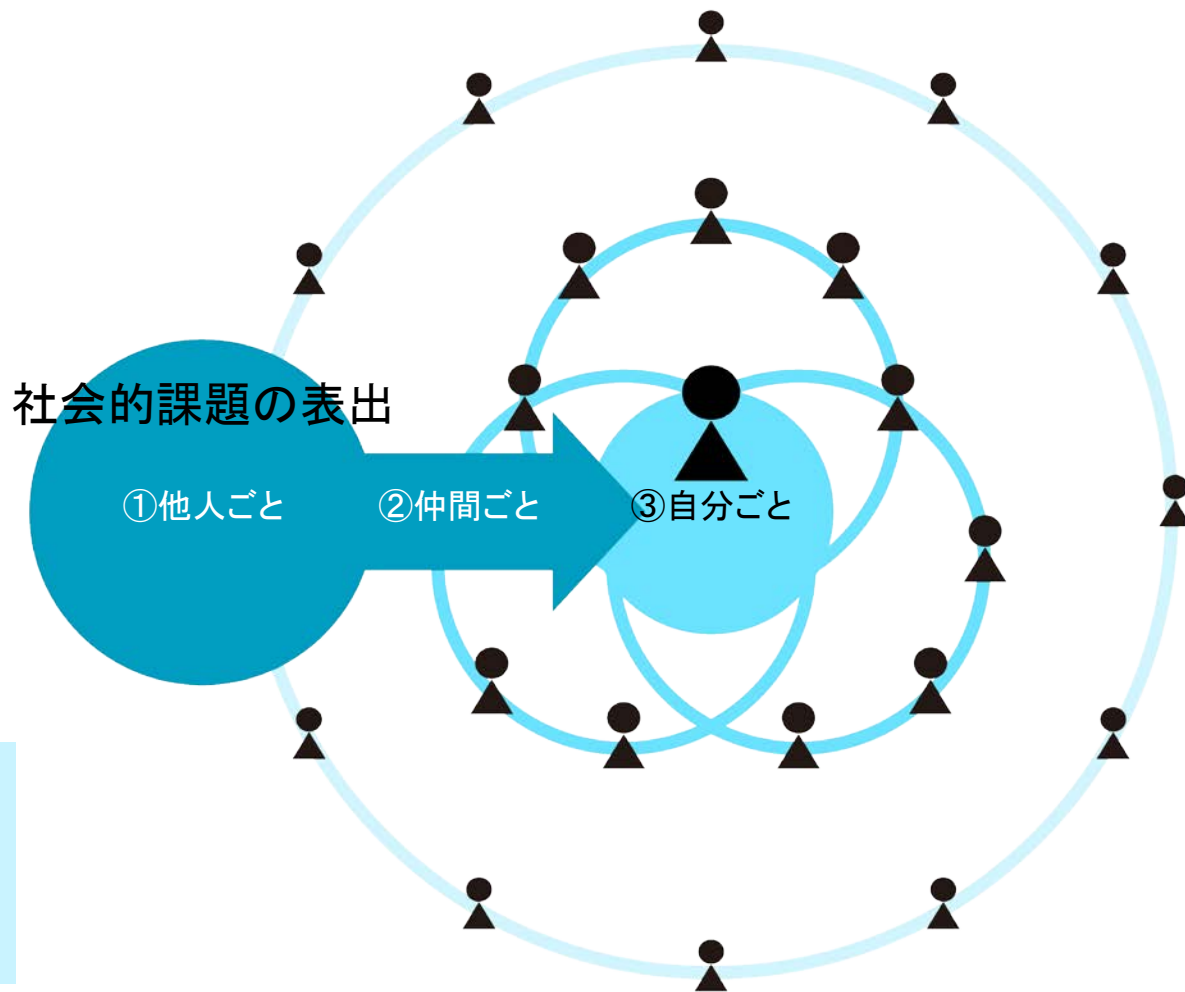
- ①他人ごと
- ②仲間ごと
- ③自分ごと

と昇華させ、購買など実際の行動に
結びつける効果を狙ったPR



戦略的なストーリーテリング

自らが発信するだけではない
第三者の発信などによる世論づくり

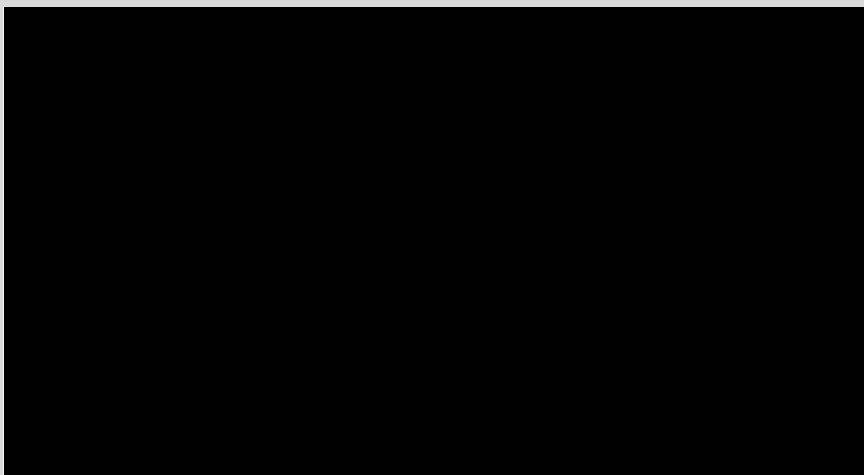


3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑦資金活用状況や成果の公開／周知／広報

＜公益分野における戦略PR事例＞

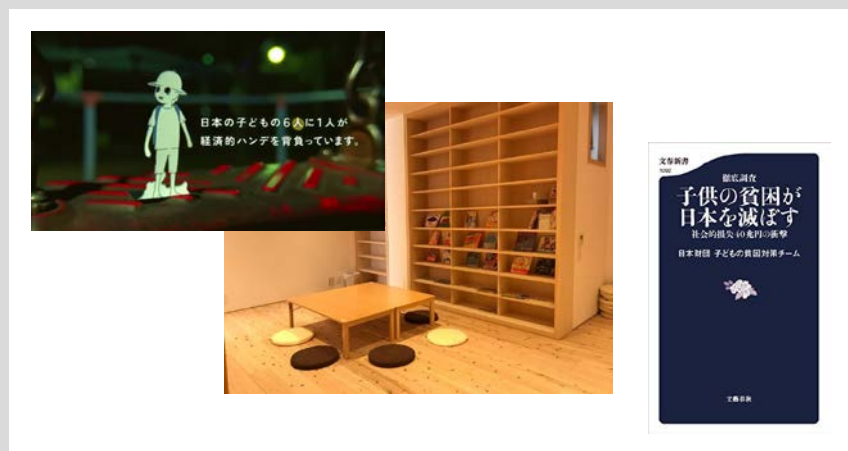
日本創生会議 「消滅可能性都市」レポート

2014年に日本創生会議によって発表された「消滅可能都市」レポート。2010年から2040年までの間に20～39歳の女性の人口が5割以下に減少すると推計される自治体が、全国の市区町村の約半数が該当するというインパクトのあるニュースがヘッドラインを走った。その後、地方創生がキーワードになり「まち・ひと・しごと創生本部」が内閣府に創設され、自治体へ対策指示がなされるなど、国家による指針の契機となった。



日本財団 「子どもの貧困による経済損失レポート」

日本財団は2015年12月に「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートを公開した。このレポートにより、深刻化する子どもの貧困がはじめて経済的視点から捉えられ、経済的損失や財政負担を具体的数値として明らかに。それまでチャリティなどへの支援が主だった政策を改めるべく経済界や政府が動くきっかけとなり、「負の社会的相続」を断ち切る動きにつながった。まずレポートを代替的に発表して、支援を表明。その後、支援拠点を展開していくという流れがPRとして成功した。



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑦資金活用状況や成果の公開／周知／広報

＜インキュベーター／アクセラレーターが機能した結果のちに広報効果を生んだ事例＞

アショカ財団

インキュベーション／アクセラレーション

- 革新的且つ汎用的で普及しやすいアイデアを持つ人物を「アショカ・フェロー」に認定
- フェローには以下の支援を提供
 - ・生活費→アイデアの実現に専念することを可能に
 - ・地域の先輩フェローや財務／法務／戦略・経営の専門家による非資金的支援
- 2人のノーベル平和賞受賞者を輩出したことにより、制度がブランド化。認定されることが大きなニュースに

普及／知見共有促進

- 「アショカ・フェロー」認定後は、自身の知見を積極的に共有することを強く推奨。約3,500人のフェローの多くが、対外的なコミュニケーションに従事
- 「アショカ・フェロー・スピーカーズ」制度を通じ、フェローが世界各地で知見を共有する講演の実施を積極的に支援

支援活動自体が強力なPR／コミュニケーションコンテンツに

参考文献: ASHOKA Official Website (<https://www.ashoka.org>) / アショカ・ジャパン オフィシャルサイト (<http://japan.ashoka.org>)

ASHOKA ANNUAL REPORT / ASHOKA JAPAN PROGRESS REPORT

「静かなるイノベーション—私が世界の社会起業家たちに学んだこと」ビバリー・シュワルツ 藤崎香里(翻訳) 英治出版
日経ビジネスオンライン「ニュースを斬る 日本の社会起業家を支援する! (1)アショカが日本に上陸する理由」A

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑧民間公益活動全体の状況の把握

既に地域の民間公益活動団体とのネットワークを構築し、活動情報を収集している外部団体との積極的な交流を行い、早期の状況把握を目指す



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑧民間公益活動全体の状況の把握

<民間公益活動団体とのネットワークを持った外部団体事例>

【お金】

①全国コミュニティ財団協会 (組織／活動概要)

市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立。地域のお金を介在しながら、目に見えるかたちで地域の社会課題を解決していくことができる。

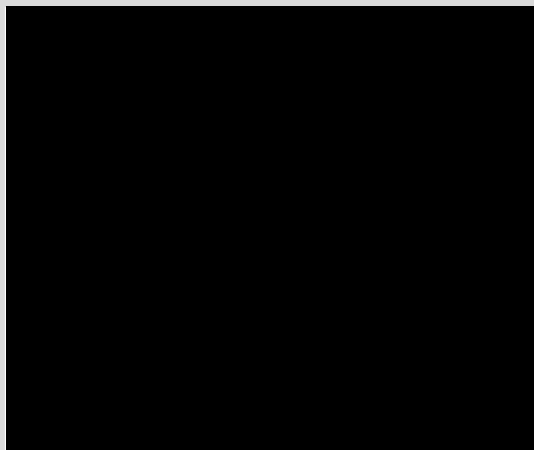
 全国コミュニティ財団協会



【地域】

②各地のNPO支援センター

市町村という単位で、地元で調達できるボランティアや場所などを中心に、地域で活動する団体に支援を行っている。地域という手の届く範囲の中であることを活かし、資金の提供ではなく、場所や人、ノウハウの提供している。



【情報】

③CANPAN

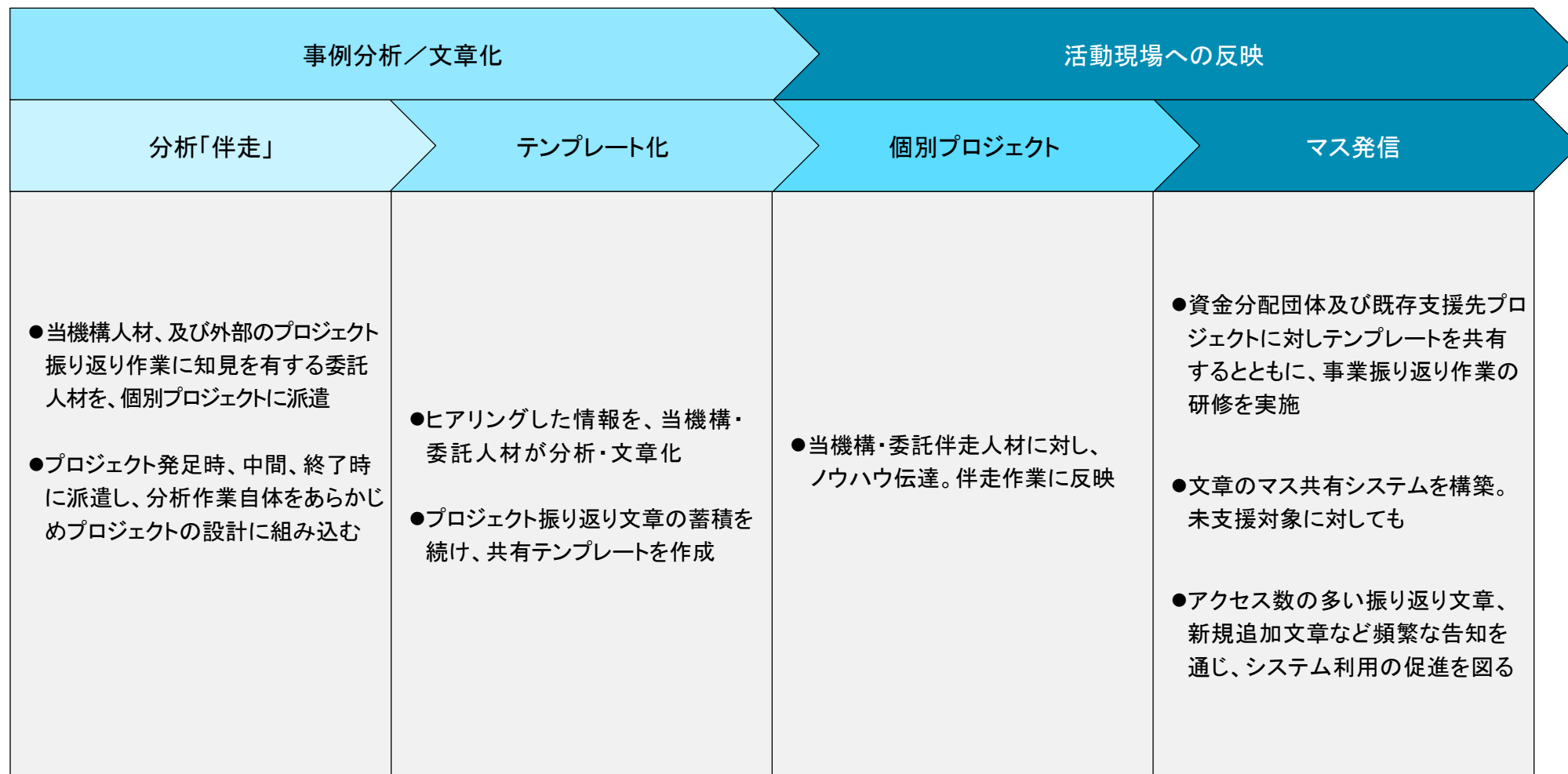
特定非営利活動法人CANPANセンターによる、市民、NPO、企業などの活動を支援し、連携を促進することで、民間主体のより豊かな社会づくりに貢献することを目指すソーシャルプロジェクト。約10万の登録団体数を誇り、ジャンルを横断して定量的なネットワーキングを行っている。

 CANPAN



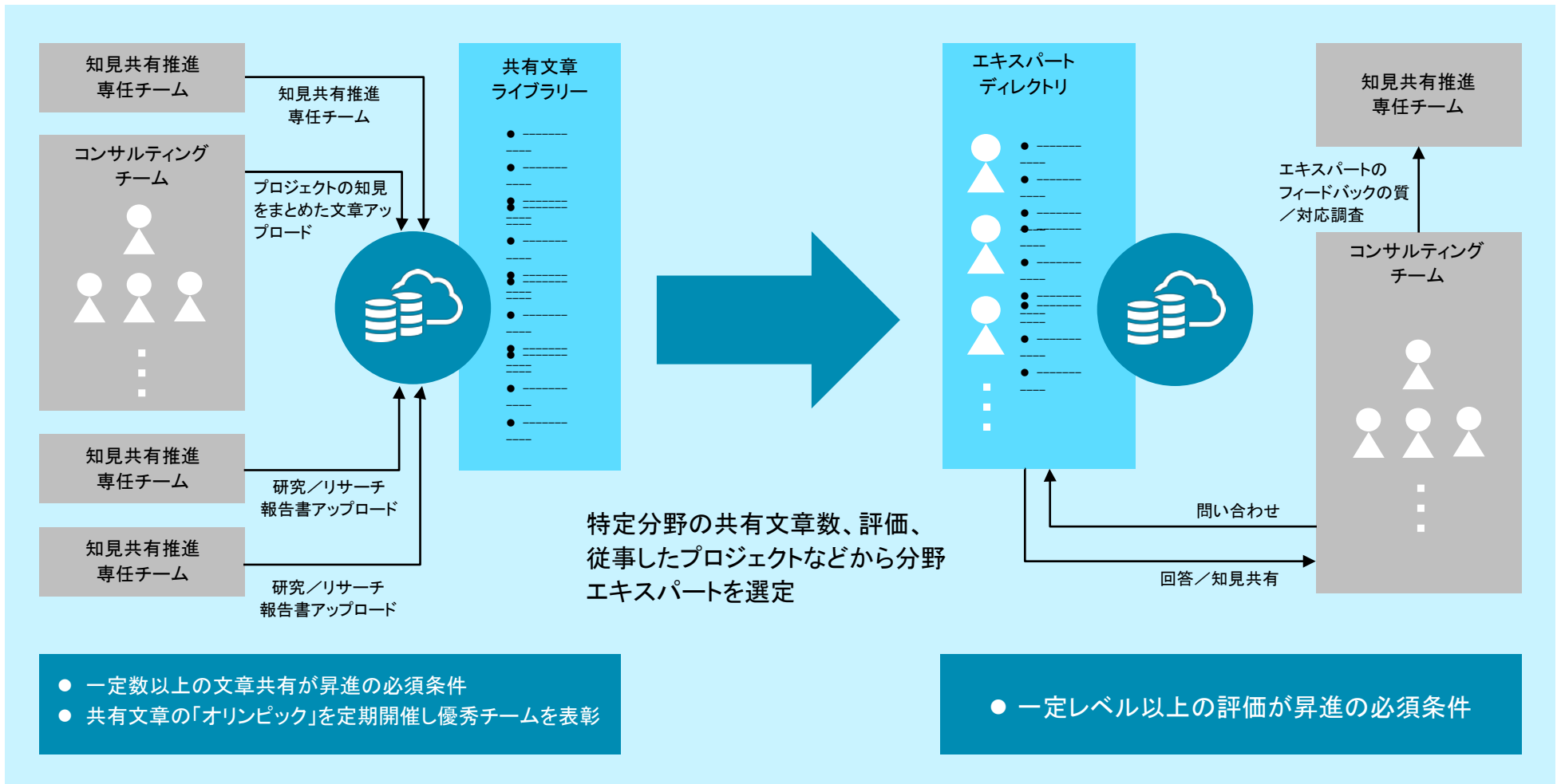
3 業務実施にあたっての基本的な考え方:

⑨事例分析及び結果の活動現場への反映



3 当機構が果たすべき役割: ⑨事例分析及び結果の活動現場への反映

＜経営コンサルティングファームにおけるICTを活用した知見共有スキームの事例＞



3

業務実施にあたっての基本的な考え方:

⑩ 自立的な資金調達を可能にする環境整備

既に多額の資金が流入している、従来の草の根の活動幅広い支援とは異なる
「フォーカス→社会課題解決→周知」システムを構築し、新たな流れを作るのが当機構のミッション

行政／企業への
ハンドオーバーの橋渡し、
制度改革に向けた情報発信

但し、以下のような働きかけを通じ、
課題解決力を持った団体がより自立的に
資金を集めやすくする活動は全面的に支援

- クラウドファンディングなどの組成／PR

- 資金調達キャパシティビルディングの支援

- 当機構が旗振り役となり、一元的なPR活動を通じた成果／意義の周知
 - 「民の創意と工夫による社会課題解決システム」全体の市民権獲得／協力世論醸成
→ 伴走成功事例の徹底活用
 - 民間公益活動スター団体／人材のPR